２　減少が続いた個人消費

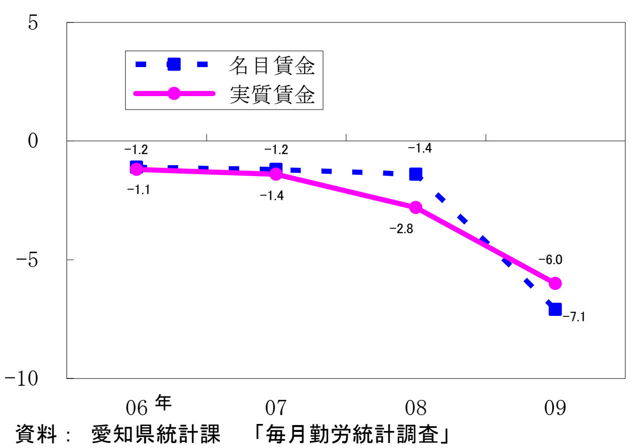
2009年の個人消費は、全体的に弱い動きとなった。

１人当たりの賃金は前年を下回った。１世帯(二人以上の世帯うち勤労者世帯）当たりでは、実収入は前年を上回ったものの、可処分所得は前年を下回った。家計調査の消費支出は前年を下回った。大型小売店販売額は、スーパー、百貨店ともに前年を下回り、合計額では２年連続で前年を下回った。乗用車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の全てが減少し、合計台数は前年を大きく下回った。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を下回った。こうしたことから、個人消費は景気後退の影響が依然続き、前年を下回る動きとなった。

（４年連続で減少した賃金）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果からみると､本県の2009年の１人当たり月平均の名目賃金（常用労働者の１人平均月間現金給与額･事業所規模５人以上）は326,379円で、前年比 7.1%減の大幅な減少となり、４年連続で前年を下回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同 6.0%減となり、４年連続で前年を下回った（図表２－１）。

図表２－１　賃金の推移（前年比）



資料：　愛知県統計課　「毎月勤労統計調査」

（二人以上の勤労者世帯の消費支出は全国、名古屋市ともに減少）

家計調査の結果（全国･名古屋市 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)から2009年の１世帯当たり１か月平均の収入・支出の状況をみていく。

全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比 3.0%減の 518,226 円となり、３年ぶりに減少した。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同 1.3%減の 90,314 円となり､実収入と非消費支出の差である可処分所得は同 3.4%減の 427,912 円となった。一方、名古屋市では、実収入は前年比 1.6%増の 527,001 円となり、非消費支出は同 21.9%増の 97,601 円、可処分所得は同 2.2%減の 429,400 円となった。

また、同調査から１世帯当たり１か月平均の財（商品)･サービスへの支出である消費支出をみると､全国では前年比 1.8%減の 319,060 円となり、３年ぶりに減少した。また、名古屋市では同 4.0%減の 307,984 円となり、２年連続で減少した。

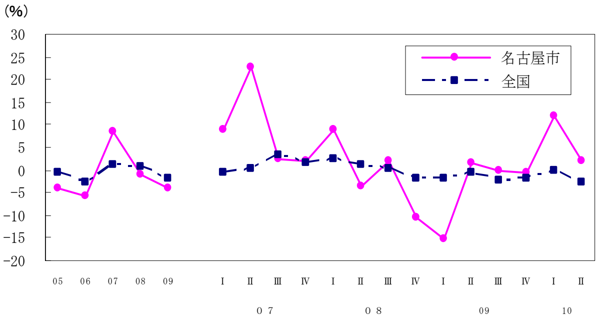
このように家計調査の結果からみると､09年の１世帯当たりの可処分所得は、全国では４年ぶりに前年より減少し、名古屋市は２年連続で減少した。これに伴い、消費支出も全国では３年連続で減少し、名古屋市でも、２年連続で減少した。

全国で減少した可処分所得については、主に実収入が減少したためである。これに対し、名古屋市で可処分所得が減少したのは、実収入が増加したのに伴い、所得税、住民税などの直接税と社会保険料が増加したことにより、非消費支出が大きく増加したためである。

消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市はリーマンショック後全国に比べ落ち込みが大きかったが、09年4～6月期から、全国を上まわった。(図表２－２)。

図表2－2　消費支出の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比）



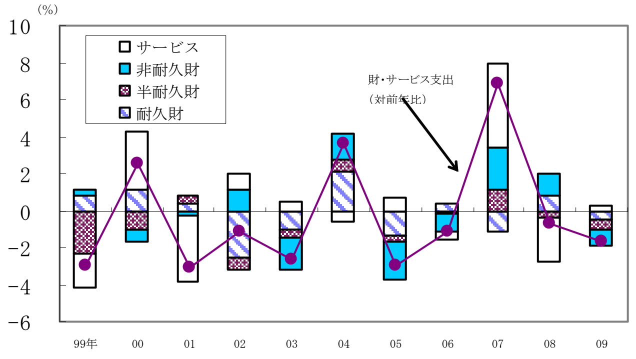
資料：総務省統計局「家計調査」

（二人以上の世帯の財・サービス区分別支出の推移）

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の動きをみると、01 年から３年連続で前年に比べ減少した後、04 年に４年ぶりに増加したが、05 年、06 年と２年連続で減少し、07 年は３年ぶりに増加したものの、08 年、09 年と２年連続で減少した。

これを、財・サービス区分別にみると、08 年には増加した耐久財、非耐久消費財が、09 年は、それぞれ、自動車等関係費などの影響で 9.0%減、食料などの影響で 2.0%減と減少に転じた。また、半耐久財は、衣料など影響により２年連続で前年を下回る 5.5%減となった。一方、08 年に 5.3%減だったサービスは、教育などの影響で 0.6%増とわずかながら増加したが、全体では 1.6%減と２年連続の減少となった（図表２－３）。

図表２－３　財･サービス支出の前年増加率に対する寄与度
（名古屋市･二人以上の世帯）

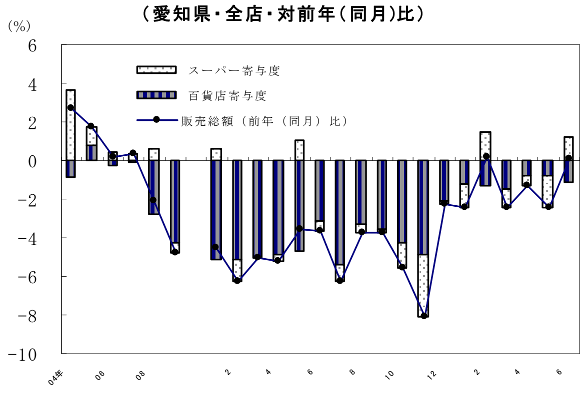


資料：総務省統計局「家計調査」

２（２年連続で減少した大型小売店販売額）

2009 年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が４年連続の減少となる前年比 11.7%減となり、スーパーが同 0.8%減と９年ぶりに減少に転じ、百貨店･スーパー合計では同 2.1%減と、２年連続で前年を下回った。

図表２－４　大型小売店販売額の推移
（愛知県・全店・対前年（同月)比）

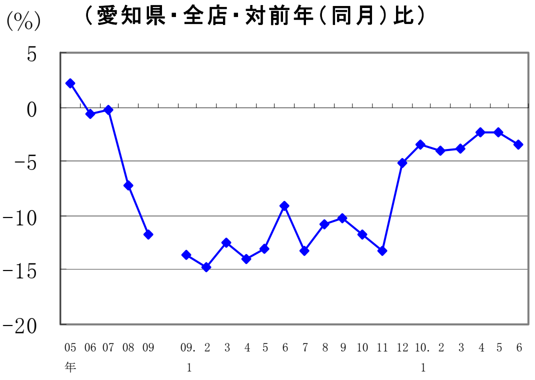


資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について商品別に前年比をみると、全体の売り上げの５割以上を占める衣料品が 13.2%減と大きく落ち込んだのをはじめとして、飲食料品が 4.3%減、家具が 27.5%減、家庭用品が 6.5%減となるなど、景気後退に加え、消費者の低価格志向の影響を受けて、全ての区分で前年を下回った。月別の推移をみると、リーマンショック以降の 08 年 11 月から前年同月比が二桁減となる状況が続き、09 年６月は前年の大幅減の反動で、一時的に減少幅は緩和して 9.0 減となったもの、７月以降再び減少幅は二桁に拡大し、ようやく 12 月になって 5.2%減と減少幅が縮小してきた。

これは､年初から減少を続けていた月額実質賃金(常用労働者の１人平均定期給与･事業所規模５人以上)が、09 年 11 月からようやく前年同月を上回ってきたことによる。

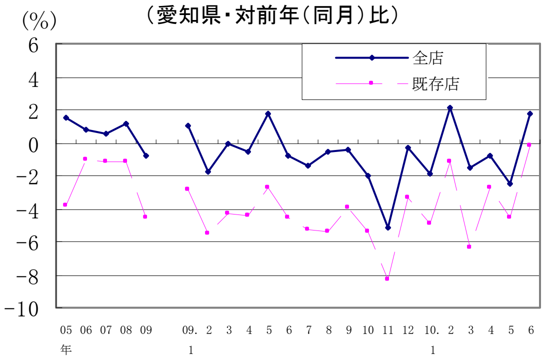
図表２－５　百貨店販売額の推移
（愛知県・全店・対前年（同月）比）



資料：経済産業省「商業販売統計」

一方、スーパーは、全体の売り上げの６割以上を占める飲食料品が７年連続の増加となる同 2.5%増となったものの、衣料品が前年比 11.0%減、家庭用電気機械が同 7.5%減となるなど多くの商品が前年より減少したため、全体（全店）では９年ぶりの減少となった。なお、本県のスーパーの店舗数は 05 年末には 251 店であったが、06 年以降緩やかな増加傾向となり、09 年末には 287 店舗にまで増加した。この間、不採算店舗の整理や既存店の販売促進策の強化等により、既存店の販売額の減少率は縮小してきているが 09 年は再び減少幅が拡大し、新規店舗の売り上げも及ばず、全店では 0.8%減となった（図表２－４、２－５、２－６）。

図表２－６ スーパー販売額の推移
（愛知県・対前年（同月）比）

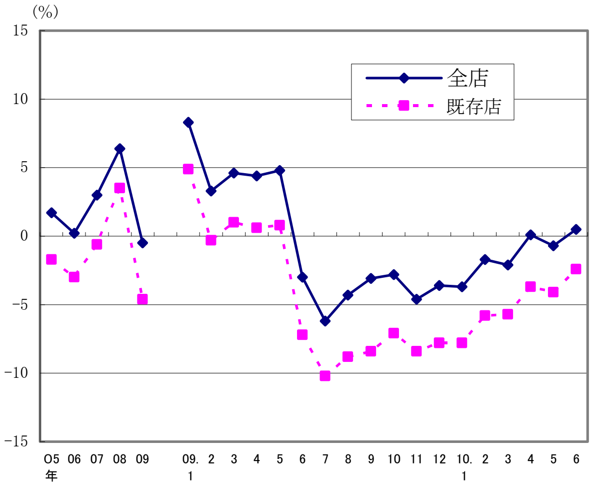


資料：経済産業省「商業販売統計」

（減少したコンビニエンス・ストア販売額）

2009 年の中部経済産業局管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）のコンビニエンス・ストアの販売額は、全店で前年比 0.5%減と調査データのある 1999 年以来始めて減少に転じた。前年度は 3.5%増と８年ぶりに増加した既存店も 09 年は 4.6%減と再び減少した。全店での月別の販売額の推移をみると、年前半は前年から続くタスポ導入の影響によるたばこ販売の好調から増加が続いていたが、夏場の天候不順の影響から飲料等が落ち込み、その後は、消費者の節約志向から来店者数が減り、全店、既存店ともに前年を下回った（図表２－７）。

図表２−７ コンビニエンス・ストア販売額の推移
（中部経済産業局管内・対前年（同月）比）



資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

（３年連続で減少した乗用車販売台数）

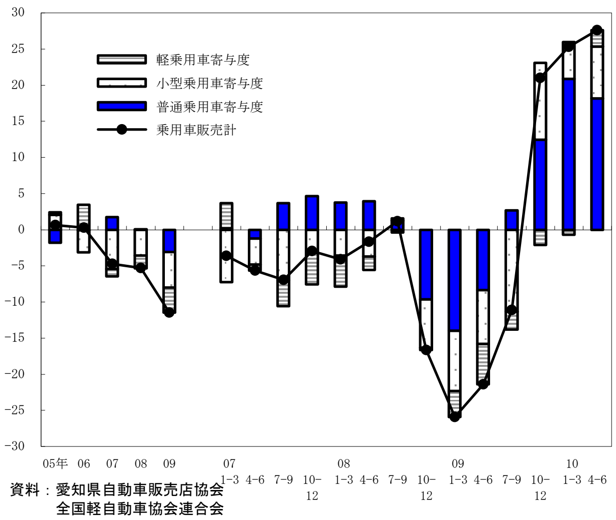
2009 年の愛知県内の乗用車販売台数（軽自動車を含む。）は、３年連続の減少となる前年比 11.5%減であった。

少子高齢化の進展や若者のクルマ離れなどを背景に、さらにリーマンショック以降の需要の減退により、普通自動車が前年比 8.6%減、小型乗用車が同 13.8%減、軽乗用車が同 12.2%減となるなど、３年連続で減少した。

四半期別にみると、09 年 1-3 月期は、普通自動車が前年同期比 38.7%減と大きく減少したのを受けて全体では同 25.9%減だった。09 年 4-6 月期は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車ともに前年同月比

20%前後の減少で、全体では同 21.4%減となった。こうした中、09 年 7-9 月は、09 年 4 月から始まったエコカー減税、6 月から始まったエコカー補助金の影響で、ハイブリッド車が多い普通乗用車が同 7.4%増と増加に転じた影響で、全体では同 11.1%減と減少幅は縮小した。09 年 10-12 月期は、さらに減税・補助金効果が浸透し、普通自動車が 35.7%増、小型自動車が 30.2%増と全体では、同 21.0%増と急激に増加した（図表２－８）。

図表２－８ 乗用車販売の推移 （愛知県・対前年(同期)比）



資料：愛知県自動車販売店協会
全国軽自動車協会連合会

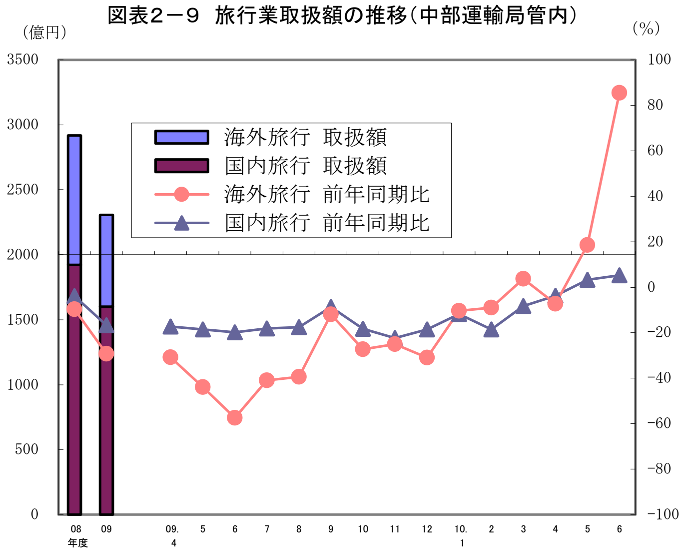
（大きく減少した旅行業取扱額）

中部運輸局管内における旅行代理店主要５社の旅行業取扱額をみると、2009 年度は海外旅行が前年度比 29.2%減、国内旅行が同 36.0%減で、国内・海外を合わせた旅行業取扱額全体では、同 21.0%減と大幅な減少となった。

海外旅行は、前年度から続く景気後退の中、09 年５月に国内感染者が初めて確認された新型インフルエンザの影響で、キャンセルが相次ぎ、新規予約も落ち込んだため、年度前半は低迷した。09 年７月からの燃料サーチャージのゼロ化の浸透や９月以降、１ドル＝90 円に近づくなど円高が進んだことなどの影響で、割安感から韓国、台湾などアジア方面への需要が増えたことにより、減少幅は縮小傾向となった。

一方、国内旅行は、賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷に加え、パック旅行等商品の低価格化が続いていることや、団体旅行から個人旅行への質的変化等から、近年減少傾向が続いている。こうした中、前年度から続く景気後退、新型インフルエンザに加え、夏場の天候不良の影響を受けるとともに、09 年 3 月から実施された高速道路の週末割引やインターネットでの宿泊予約の普及により旅行業者を利用しない傾向が高まったため、年度を通じて大きく減少した（図表２－９）。

図表２－９ 旅行業取扱額の推移（中部運輸局管内）



資料：中部運輸局